

第 29 期
事業報告書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

株式会社 デジタルブレン

株主の皆さまへ

営業報告書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

1. 営業の概況

1 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、デフレ経済の進行に依然歯止めがかからず、米国を中心とした欧米経済の減速や国際情勢の悪化と相まって、株式市場は長期低迷し、民間設備投資の停滞、雇用・所得環境も依然として厳しく、消費回復が切望される中、引き続き経済の先行きは不透明な状態にありました。

当社が大きく依存する広告業界におきましても、景気低迷を背景とした、民間企業の広告費圧縮という大きな流れの影響を受け、極めて厳しい市場環境となっております。

このような状況の中、当社は今年度に入りグループ事業の再編、経営体質の強化、並びに収益向上に向けて組織人事をはじめ、大幅なリストラクチャリングを急速に進めてまいりました。そして、過日公表させていただいておりますとおり、不採算事業でありました連結子会社3社（創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース、株式会社アイタウン）を、当期2月度におきましてそれぞれ特別清算の申立て、民事再生手続開始の申立て、並びに破産の申立てを行い、抜本的な事業再編を断行してまいりました。一方、当社本体におきましても、大規模なリストラクチャリングを敢行し、本社ビルへの事業所の統合、固定資産の除却及び売却処分、また、当期3月度には希望退職制度の実施により、次年度以降の大幅な費用の圧縮に努め、高効率の経営体への変貌を遂げるべく経営努力を行ってまいりました。

当社の主要事業である就職情報提供事業におきましては、インターネット情報提供サービスサイト「メガジョブ」及び「メガキャリア」の運営、入社案内やダイレクトメールなど採用活動支援ツールの作成、企業セミナーの企画・運営を行っております。

新卒採用市場において、顧客企業からの効率的な新卒採用情報を提供したいというニーズを踏まえた情報サイト「メガジョブ」運営サービス事業と、文化放送プレーン以来、30年近くに及ぶ長きにわたり品質の高さで定評

のある入社案内をはじめとした採用活動支援ツールの制作・企画プロデュース事業を新卒採用ビジネスの2本柱と位置付けて展開してまいりました。

また、転職市場においては、よりスピーディーで確実な転職支援サービスの提供の観点、並びにシビアな事業採算性の観点より、月刊誌「I-career」を休刊し、転職支援サイト「メガキャリア」運営サービス事業に経営資源を集中させる戦略をとってまいりました。

この結果、当期における就職情報提供事業は、月刊誌「I-career」の休刊の影響が大きく、売上高は6億27百万円にとどまり、前期比60.6%の減収となりました。

医療情報提供事業におきましては、創刊28周年を迎えた「ナース専科」ブランドを軸として、看護師に関する採用情報業界におきましてトップの地位を築いており、「月刊ナース専科」及び「ナース専科学生版・大学版」の発行、ポータルサイト「ナース専科.com(ドットコム)」の運営、医療機関のPRツールの企画・制作といった活動を行ってまいりました。加えて、看護学生及び医療現場において活躍する看護師のスキルアップをサポートする書籍の発行や、医療機関の看護師採用手段の多様化に合わせ、看護学生向けの合同就職説明会「看護フォーラム」を全国4会場で開催し、多くの参加者を集めるなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。

この結果、当期における医療情報提供事業は、3月発刊予定でありました「ナース専科学生版・大学版」が、お客様のご要望により従来通り4月発刊となったため、売上高は3億31百万円となり前期比56.5%減となりました。

その他事業といたしましては、関係会社をはじめとする企業より受注した広告宣伝売上が、前期実績と比べほぼ横ばいで、売上高は7億22百万円(前期比2.9%減)となりました。

これらの結果、当社の売上高は16億81百万円(前期比45.7%減)、経常損失は12億59百万円(前期経常損失4億97百万円)となりました。また、当期において、子会社の整理等にともない貸倒引当金繰入額13億38百万円、投資有価証券評価損4億15百万円、子会社整理損1億50百万円、子会社株式評価損29百万円を計上し、加えて資産の圧縮にともない固定資産除却損5億39百万円、投資有価証券売却損1億22百万円を計上したことにより、当期損失は38億67百万円(前期損失67億8百万円)となりました。

2 営業の部門別状況

部門別の状況は、次のとおりであります。

事業部門	売上高 百万円	前期比増減 %
就職情報提供事業	627	60.6
医療情報提供事業	331	56.5
その他	722	2.9
計	1,681	45.7

3 会社が対処すべき課題

当社は、当期におきまして不採算事業であった連結子会社の整理をはじめとする、大規模なリストラクチャリングを敢行してまいりましたが、次年度においても、連結子会社の整理手続きを早急に完結すると共に、当社本体において、引き続きリストラクチャリングの効果定着を強力に推し進め、加えて営業力強化のために営業部を独立事業部とし、収益性の高い商品・サービスの販売に注力してまいります。さらに、子会社であります株式会社アピリティエージェントを吸収合併することにより、看護師をはじめとした医療従事者の人材紹介事業を当社に取り込み、「ナース専科」ブランドを活用しながら既存事業との更なる相乗効果を高めて行くことにより、営業キャッシュフローを確保していきたいと考えております。また、1年以内償還予定の転換社債につきましては、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等に償還期限の延長等を要請しております。

今後につきましては、主たる事業である就職情報提供事業及び医療情報提供事業の黒字化を早期に達成し、合わせてグループ全体としてのトータルコストの圧縮に努め、全社一丸となって利益体質の確立を早急に推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4 設備投資の状況

当期は、金額的に重要性のある設備投資を行っておりません。

5 資金調達の状況

第三者割当増資

新株式発行日	発行新株式数	発行総額	割当先
平成14年9月26日	10,000,000株	800,000,000円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号
			ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号
平成15年2月28日	28,206,000株	1,100,034,000円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号

借入金

借入金	返済額
2,522百万円	2,266百万円

6 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 26 期 (平成11年度)	第 27 期 (平成12年度)	第 28 期 (平成13年度)	第 29 期 (平成14年度) 当 期
売 上 高(千円)	3,687,840	2,758,276	3,097,910	1,681,079
経 常 損 失(千円)	637,534	559,587	497,495	1,259,813
当 期 損 失(千円)	799,656	554,716	6,708,253	3,867,046
1株当たり当期損失(円)	59	32	270	98
総 資 産(千円)	7,186,425	12,250,165	13,015,791	6,976,916

- (注) 1. 1株当たりの当期損失は、期中平均発行済み株式総数に基づき算出しております。
 2. 第28期(平成13年度)は、平成13年8月1日付をもって旧株式会社デジタルとの合併を行っております。

第26期はインターネット環境に対応すべく「メガジョブ」を開発しましたが、「新卒採用広告個別制作物」の減少に歯止めがかからず、売上高は前期比12.6%減となり売上原価、販売費及び一般管理費はほぼ横ばいでしたが、貸倒引当金1億54百万円、退職給与引当金1億57百万円をそれぞれ特別損失に計上した結果、売上高は36億87百万円、当期損失は7億99百万円となりました。

第27期は新卒向け採用メディア「メガジョブ」を強化し、中途採用メディア「メガキャリア」を立ち上げましたが、売上高は前期比25.2%減となり、売上総利益率も大幅に低下した上に販売費及び一般管理費が増加したため、営業損失は14億83百万円に拡大いたしました。営業外収支、特別収支は前期比改善しており、経常損失は5億59百万円、当期損失は5億54百万円でありました。

第28期は、平成13年8月1日付で旧株式会社デジタルと旧ブレードットコム株式会社が合併し、株式会社デジタルブレイクとして新たに生まれ変わり、当社単体の合理化及びグループ各社の統合・再編を推し進めてまいりました。売上高は前期比12.3%増加し、経常利益においても前期比改善したものの、パソコン販売、コミュニティサイト運営等のネットワーク事業からの撤退損11億15百万円、関係会社その他への貸付金に対する貸倒引当金繰入額27億94百万円、子会社株式を含む投資有価証券評価損18億65百万円を計上した結果、売上高は30億97百万円、当期損失は67億8百万円となりました。

第29期の状況につきましては、前記「1営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

7 決算後に生じた会社の概況に関する重要な事実

1. 子会社である株式会社アビリティエージェントとの合併

平成15年6月6日開催の当社取締役会において、平成15年8月1日を期して、当社の子会社である株式会社アビリティエージェントと合併することを決議いたしました。当社は、将来の安定した経営基盤を構築するため、医療情報提供事業の業容の拡大、多角化を目指すために、株式会社アビリティエージェントを吸収合併することと致しました。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アビリティエージェントは解散します。

合併比率

当社は合併に際して発行する普通株式18,971,411株を合併期日前日の株式会社アビリティエージェントの最終株主名簿に記載された株主に対してその所有する株式会社アビリティエージェントの株式1株につき、当社の株式0.673株の割合をもって割当交付いたします。

増加資本金

合併により増加する資本金はありません。

合併承認総会

平成15年6月27日

財産の引継

株式会社アビリティエージェントは、平成15年3月31日現在の貸借対照表、その他同日の計算を基礎とし、その後合併期日までの間においてその資産、負債に変動を生じたものについては別に計算書を添付してこれを明らかにし、合併期日においてその資産、負債その他一切の権利義務を当社に引き継ぐ。

合併当事会社の概要

・事業内容

人材紹介事業

・平成15年3月31日財政状態（百万円）

総資産	2,157
自己資本	2,096

・平成15年3月期実績（百万円）

売上高	157
営業利益	113
経常利益	38
当期純利益	75

・従業員数 25人

2. 会社の概況（平成15年3月31日現在）

1 主要な事業内容

事業部門	品目	主要製品等の細目
就職情報提供事業	中途採用広告標準品	『メガキャリア』
	新卒採用広告標準品	『メガジョブ』
	新卒採用広告個別品	入社案内、ダイレクトメール、ホームページ等
	その他	セミナー等
医療情報提供事業	ナース採用広告事業	『月刊ナース専科』『ナース専科学生版』『ナース専科大学版』病院案内等
その他	その他	広告宣伝ほか

2 事業所

本店	東京都新宿区若葉1-4
支社	関西支社（大阪市北区） 名古屋支社（名古屋市中区）

3 株式の状況

会社が発行する株式の総数 154,890,000株

発行済株式の総数 66,930,036株

(注) 平成14年9月26日をもって第三者割当増資を実施し、10,000,000株を発行いたしました。

平成15年2月28日をもって第三者割当増資を実施し、28,206,000株を発行いたしました。

株主数 2,437名（前期末比88名増）

大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	39,495,000	59.44		
ソフトバンク・ファイナンス株式会社	5,732,000	8.63		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	2,711,000	4.08		
嬉野勝美	2,344,004	3.53		
イー・エステート株式会社 代表取締役 細敬正	1,480,062	2.23		
佐藤 茂	1,173,000	1.77		
株式会社賃貸住宅ニュース社 代表取締役 佐藤 茂	1,000,000	1.50		
株式会社文化放送 代表取締役 佐藤 重喜	827,000	1.24		
有限会社マルチ・メディア・アソシエイツ代表取締役 嬉野 勝美	570,624	0.86		
有限会社ワイ・ビー・シー 代表取締役 谷古宇 孝	500,000	0.75		

自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

単元未満株式の買取による取得

普通株式 42,307株

取得価額の総額 3,587千円

決算期における保有株式

普通株式 134,198株

4 従業員の状況

区 分	従業員数 (前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
男 性	47名(39名減)	35歳2ヵ月	4年7ヵ月
女 性	29名(26名減)	29歳9ヵ月	3年3ヵ月
合計または平均	76名(65名減)	33歳1ヵ月	4年1ヵ月

- (注) 1. 上記は正規従業員の状況であります。
 2. 上記従業員以外に子会社および関連会社へ出向している社員が11名おります。
 3. 事業再編に伴い、大幅に従業員が減少しております。

5 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社アリティエ-ジェント	2,084,300千円	59.02%	人材紹介事業
株式会社東京プロデュース	50,000千円	88.35%	結婚式場斡旋事業

その他の重要な企業結合の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
創造生活株式会社	717,000千円	36.73%	結婚情報誌出版事業
株式会社ユニークデジタル	186,000千円	33.87%	デジタルエンターテインメント事業
株式会社リビングファースト	256,150千円	26.35%	住宅関連情報サービス事業

(注) 創造生活株式会社、株式会社ユニークデジタルの2社につきましては、実質支配基準により連結子会社としております。

企業結合の経過

平成14年10月1日、株式会社東京プロデュースの発行済株式の88.35%を取得しました。

前期、連結対象子会社でありました株式会社アイタウンは、当期2月度におきまして破産の申立てを行っております。又、株式会社メガネットコム及びアイ・マネー株式会社は、重要性が低くなったため、当期より連結の対象から除外しております。

株式会社リビングファーストは重要性が増したため、当期より持分法を適用しております。又、前期、持分法適用会社でありました株式会社アテックインターナショナル及びサイバーバンク株式会社は重要性が低くなったため、当期より、持分法の適用から除外しております。

重要な企業結合の成果

重要な子会社2社を含む連結対象子会社は4社、持分法適用会社は1社であり、連結損益計算書の要旨は以下のとおりです。

	当連結会計期間
売上高(百万円)	4,242
営業損失(百万円)	2,208
経常損失(百万円)	2,569
当期純損失(百万円)	5,391

6 主要な借入先

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		株式数	議決権比率
	百万円	千株	%
株式会社アピリティ エージェント	1,882		
株式会社東京三菱銀行	18		

7 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	高松 豊	
代表取締役社長	林 弘明	
代表取締役副社長	沖本 普紀	
取締役	大内 邦春	株式会社オーエムエムジー 代表取締役社長
取締役	原田 健司	ソフトバンク・インベストメント 株式会社執行役員
常勤監査役	大槻 国夫	
監査役	窪川 秀一	窪川パートナー会計事務所 所長
監査役	佐藤 憲治	ソフトバンク・インベストメント 株式会社投資本部 投資2部 部長

(注) 1. 当期中の役員の異動

- 平成14年6月27日開催の定時株主総会終結のときをもって、吉住隆弘氏、伊東和広氏、尾花啓二氏、斎藤龍二氏、加藤順彦氏の5氏がそれぞれ取締役を辞任し、平田毅彦氏が監査役を辞任いたしました。また同総会において、林弘明氏、沖本普紀氏、大内邦春氏が取締役に、佐藤憲治氏が監査役にそれぞれ選任され、就任いたしました。
- 平成14年7月31日に渡辺喜一郎氏が取締役を辞任いたしました。
- 平成14年7月31日に代表取締役社長嬉野勝美氏が代表取締役社長を辞任いたしました。
- 平成14年7月26日開催の取締役会において、取締役林弘明氏が代表取締役社長に、取締役沖本普紀氏が代表取締役副社長にそれぞれ選任され、平成15年8月1日付就任いたしました。
- 平成14年11月28日付で嬉野勝美氏及び鈴木勝博氏がそれぞれ取締役を辞任いたしました。
- 平成15年2月4日開催の臨時株主総会において、高松豊氏及び原田健司氏の2氏が取締役に選任され、就任いたしました。また、平成15年2月4日開催の取締役会において、取締役高松豊氏が代表取締役会長に選任され、就任いたしました。
- 取締役大内邦春氏、原田健司氏の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 監査役大槻国夫氏、窪川秀一氏、佐藤憲治氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

8 取締役および監査役に支払った報酬

取締役	11名	41,877千円
監査役	3名	10,200千円

貸借対照表

[平成15年3月31日現在]

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	914,381	流 動 負 債	2,475,084
現 金 ・ 預 金	507,391	買 掛 金	91,251
受 取 手 形	976	一年以内返済の長期借入金	11,040
売 掛 金	274,843	一年以内返済のリース債務	20,406
製 品	22,735	一年以内償還予定の社債	2,000,000
仕 掛 品	29,685	未 払 金	245,748
前 払 費 用	15,780	未 払 法 人 税 等	7,054
未 収 収 益	120	未 払 事 業 所 税	2,898
短 期 貸 付 金	6,000	未 払 費 用	5,769
未 収 入 金	31,994	前 受 金	15,040
未 収 消 費 税 等	27,464	預 り 金	27,439
立 替 金	6,218	返 品 調 整 引 当 金	6,300
貸 倒 引 当 金	8,830	債 務 保 証 損 失 引 当 金	41,437
固 定 資 産	6,062,535	そ の 他	700
有 形 固 定 資 産	3,523,460	固 定 負 債	3,520,326
建 物	905,361	長 期 借 入 金	1,890,180
構 築 物	8,110	リ ー ス 債 務	17,561
工 具 器 具 備 品	39,989	預 り 保 証 金	20,160
土 地	2,570,000	長 期 未 払 金	1,592,272
無 形 固 定 資 産	175,538	繰 延 税 金 負 債	152
ソ フ ト ウ ェ ア	161,163	負 債 合 計	5,995,410
そ の 他	14,375	資 本 の 部	
投 資 等	2,363,535	資 本 金	6,843,960
投 資 有 価 証 券	216,411	資 本 剰 余 金	935,914
子 会 社 株 式	2,030,000	資 本 準 備 金	935,914
出 資 金	20,361	利 益 剰 余 金	6,769,823
破 産 更 生 債 権 等	4,078,248	当 期 未 処 理 損 失	6,769,823
長 期 差 入 保 証 金	87,400	(うち当期損失)	(3,867,046)
貸 倒 引 当 金	4,068,887	株 式 等 評 価 差 額 金	209
		自 己 株 式	28,754
資 産 合 計	6,976,916	資 本 合 計	981,505
		負 債 ・ 資 本 合 計	6,976,916

(注) 1. 子会社に対する金銭債権

短期金銭債権 15,757千円
長期金銭債権 1,977,681千円

2. 子会社に対する金銭債務

短期金銭債務 8,149千円
長期金銭債務 1,882,500千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 92,116千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器をリース契約により使用しております。本社の土地、建物についてはセールスアンドリースバック取引であり優先取引交渉権を保有しているため、当該不動産の譲渡取引を金融取引として、会計処理しております。

5. 資本の欠損：商法施行規則第72条に規定する差額 6,798,578千円

6. 1株当たりの当期損失 98円79銭

7. 平成14年改正前、商法第290条第1項6号に規定する時価を付したごとにより増加した貸借対照表上の純資産額は209千円であります。

損益計算書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位 千円)

科		目	金 額
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営 業 収 益	1,681,079
		売 上 高	1,681,079
		営 業 費 用	2,703,167
		売 上 原 価	1,656,304
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,046,862
		営 業 損 失	1,022,088
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	127,232
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	41,595
		雑 収 入	85,636
		営 業 外 費 用	364,957
		支 払 利 息	322,185
		雑 損 失	42,772
		経 常 損 失	1,259,813
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	210,596
前 期 損 益 修 正 益		40,923	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		107,455	
新 株 引 受 権 戻 入 益		61,300	
保 険 解 約 益		917	
特 別 損 失		2,810,775	
前 期 損 益 修 正 損		3,000	
子 会 社 株 式 評 価 損		29,999	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		415,841	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,338,375	
固 定 資 産 除 却 損		539,266	
子 会 社 整 理 損		150,339	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		122,779	
そ の 他 の 特 別 損 失	211,171		
	税 引 前 当 期 損 失	3,859,992	
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,054	
	当 期 損 失	3,867,046	
	前 期 繰 越 損 失	2,902,777	
	当 期 未 処 理 損 失	6,769,823	

(注) 子会社との取引高

売 上 高	30,257千円
仕 入 高	2,700千円
営業取引以外の取引高	131,562千円

注記事項

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、前期338百万円、当期に1,022百万円の営業損失を計上しており、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社としましては、当期中に大規模な事業リストラチャリングを敢行し、本社ビルへの事業所統合、固定資産の除却及び売却処分、また当期3月度には希望退職制度の実施により、今後1年間で325百万円（人件費246百万円を含む）の費用圧縮に努め、高効率の経営体への変貌を遂げるべく経営努力を行ってまいりました。

次年度以降も、引き続きかかるリストラチャリングの効果定着を強力に推し進め、営業力強化のために営業部を独立事業部とし、収益性の高い商品・サービスの販売に注力してまいります。さらに、子会社であります株式会社アピリティエージェントを吸収合併することにより、看護師をはじめとした医療従事者の人材紹介事業を当社に取り込み、既存事業との更なる相乗効果を高めることにより、今後1年間で営業利益63百万円を予定しております。

また、1年以内償還予定の転換社債につきましては、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等に償還期限の延長等を要請しており、その実行が継続企業の前提となっております。

計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式等.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....取得原価の10%を残存価額として以下の方法によっております。

建物.....耐用年数50年による定額法によっております。

その他.....以下の耐用年数による定率法によっております。

建物附属設備 10年から15年

構築物 15年から20年

工具器具備品 4年から20年

無形固定資産.....以下の耐用年数による定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用） 5年

その他 20年

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費.....発生時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金...返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高（当期末以前2ヶ月間の総売上高）に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。

債務保証損失引当金...債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。なお、当該引当金は平成14年改正前商法第287条2項に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

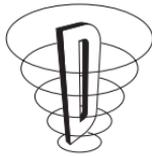
7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式

8. 不動産賃貸に係る本社建物の減価償却費及び水道光熱費については従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、不動産賃貸収入（営業外収益）との対応をより明瞭に図るため、当会計期間より不動産賃貸原価として営業外費用に計上する方法に変更いたしました。この変更により営業外損失が、6,078千円減少しますが、経常損失、税引前当期損失に与える影響はありません。

損失処理

(単位 円)	
科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	6,769,823,765
これを次のとおり処理いたします。	
資 本 準 備 金 取 崩 額	935,914,000
次 期 繰 越 損 失	5,833,909,765



Digit Brain

株式会社 デイジットブレイン